

平成 30 年度第 3 回三原市市民協働推進委員会 協議概要

日 時 平成 31 年 3 月 20 日（水）10:00～11:30

場 所 本庁地下 第 7・8 会議室

出席者 9 名（欠席 4 名）

1 議事 1 「会長及び副会長の選任について」

- ・会長及び副会長を選任した。

2 議事 2 「市民協働事業審査会委員の選出について」

- ・委員数は 7 人の選出を行うことが決定し、委員 7 名を選出した。

3 議事 3 「第 2 期三原市市民協働のまちづくり推進計画」の見直しについて

議事 4 「第 2 期三原市市民協働のまちづくり推進計画 アクションプラン」の進捗状況について

- ・事務局が一括して説明。

（質疑・意見）

委員

- ・住民が高齢等で役員になるのが大変であるため、町内会を脱退したい旨を市に相談したところ、市は脱退することは問題ないとの対応だったと聞いた。一方で、市は町内会への加入促進を図っており、統一的な対応を行うべきである。

⇒事務局：本庁・支所の連携を図っていく。

- ・多数の脱退意向を受け、組織再編が必要な地区もある。行政の支援が必要。

委員

- ・多数の脱退や隣の組織への編入等は、地域の実情により異なる。行政が関与する余地はなく、関係者双方で調整するしかない。

委員

- ・市は、町内会の区域は把握しているのか。

⇒事務局：把握している。

- ・講座参加者は、どのような年齢層か。

⇒事務局：先日実施したプラチナ大学では、50～70 代が多い。

- ・町内会と防災面での連携はどのようにしているのか。

委員

- ・自主防災組織が活動しており、町内会と同一組織の場合もある。

委員

- ・高齢化に伴い、未加入世帯はこれからも増加していくことがと想定される。そうした状

況を踏まえた対策が必要で、行政にはそのサポートをお願いしたい。

委員

- ・加入促進リーフレットの問い合わせ先には、余白があったほうがよい。市の担当課に加え、町内会の連絡先を記入することで加入促進の効果が上がる。

委員

- ・人口減少により、組織（組）の再編は不可避と考える。市は優良事例を収集し、適宜、活用する仕組みが必要。

委員

- ・町内会回覧は住民組織の主な役割で、隣同士のコミュニケーションツールとなっている。ただし、回覧の分量が多いことは問題である。

委員

- ・回覧の活用は個人の認識の問題ではあるが、必要な文書は町内会がコピーをし、配布している。回覧文書の分量が多いとの意見もある。
- ・市職員でも町内会に加入していない実態があり、市はどう捉えているのか。
⇒事務局：新規採用職員を対象に研修を行っている。

委員

- ・町内会組織に関して、地域支援員との連携が必要。
⇒事務局：地域支援員は、地域と行政のつなぎ役であり、連携を図っていく。

委員

- ・未加入世帯の増加や優良事例の活用、三原地域とその他の地区の取扱、ボランティアグループとの連携、防災対応などの課題がある。
- ・推進計画の見直しについては、予定3回では議論の時間が足りない。小委員会の開催や事務局と会長・副会長での協議、時間延長した集中協議など、協議時間を確保する必要がある。今後、事務局と協議したい。

4 報告事項

- ・事務局が「三原市地域経営方針」の策定の報告及び市民提案型協働事業成果発表会の開催について情報提供した。